

## 1 趣旨

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（令和2年4月7日閣議決定（4月20日変更）」、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策（令和2年12月8日閣議決定）」、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策（令和3年11月19日閣議決定）」及び「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策（令和4年10月28日閣議決定）」への対応として、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業を実施できるよう、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業を実施できるよう措置された交付金である、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用して実施された事業（令和5年度実施計画分）について公表するもの。

## 2 実施状況

### ④-I. 原油価格高騰対策

#### ○主な事業

- ・LPガス料金高騰対策事業（福島県LPガス協会を通じて、使用料金の値引きをするLPガス販売事業者へ値引き相当分の支援を実施）（実施計画番号40）
- ・社会福祉施設等物価高騰対策事業（高齢者施設等）（通常分）（原油価格、物価高騰の影響を受ける県内の介護サービス事業者に対し、光熱費、車両燃料費、食材旅費等を支援）（実施計画番号75）

○事業数と総事業費：23事業、6,668百万円

#### ○事業効果

原油価格高騰の影響を受けた県内企業や医療機関、社会福祉施設等に対し光熱費等を補助することで、施設、企業側の負担軽減を通じて、企業・関係施設の経営の維持・安定、学習環境の維持を図った。

### ④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策

#### ○主な事業

- ・中小企業等経営コスト削減支援事業（重点交付金分）（中小企業等に対し、省エネルギー効果が高い機械設備等の導入を支援）（実施計画番号39）
- ・畜産配合飼料価格高騰対策事業（重点交付金分）（配合飼料価格の高止まりの影響を受ける畜産経営者に対し、配合飼料価格安定制度に係る生産者負担金を補助）（実施計画番号82）

○事業数と総事業費：10事業、1,744百万円

#### ○事業効果

物価・原材料費高騰の影響を受ける県内企業、農業・畜産経営者等に対し、省エネルギー設備の導入支援や原材料費高騰に対応するための経費を補助することで、事業者の経営基盤の維持・強化及び農業・畜産経営者等の負担軽減を図った。

### ④-III. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等

#### ○主な事業

- ・原油・物価高騰に対応した高効率化等促進事業（重点交付金分）（製造業を営む中小企業に対して、省資源化・高効率化を図るための調査及び設備導入に対する支援）（実施計画番号41）
- ・中小事業者経営継続支援事業（物価高騰等の影響により債務過剰など経営上の課題を抱える事業者の相談を受け、経営改善に向けた方針を提示）（実施計画番号56）

○事業数と総事業費：5事業、839百万円

#### ○事業効果

県内中小企業等に対し省資源化・高効率化を図るための調査及び設備導入に対する支援や経営改善に向けた相談受付、経営改善計画策定支援等を通じて、県内企業の経営の維持・改善を図った。

### ④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援

#### ○主な事業

- ・新型コロナウイルス感染症対応緊急雇用創出事業（行政需要に基づく事業を民間企業等に委託するにあたってコロナ禍の影響による失業者を雇用することで失業者の就業機会確保及び再就職につなげる）（実施計画番号21）
- ・物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援事業（重点交付金分）（原油価格や電気・ガス等公共料金の高騰の影響を受けている低所得の生活困窮世帯等を市町村を通じ支援）（実施計画番号29）

○事業数と総事業費：10事業、611百万円

#### ○事業効果

コロナ禍における失業者の就業機会確保や原油価格・物価高騰の影響を受けた生活困窮世帯に対し光熱水費や奨学給付金等を支援することで、物価高騰等に直面する生活困窮者等の負担軽減を図った。

### ⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化

#### ○主な事業

- ・感染症検査体制等強化事業（新型コロナ感染拡大、新たな変異株や新興感染症の発生に備え、衛生研究所へゲノム解析検査機器等を整備し、検査体制を強化）（実施計画番号54）
- ・新時代の学校におけるICT環境研究開発事業（ICT機器を用いた分散学習及びオンライン学習環境を提供）（実施計画番号67）

○事業数と総事業費：17事業、643百万円

#### ○事業効果

感染症検査体制の強化や県新型コロナ感染症対策本部の運営、コロナ下における学習環境整備などを通じ、ウィズコロナ下での感染症対応体制の整備、強化および感染拡大防止を図った。